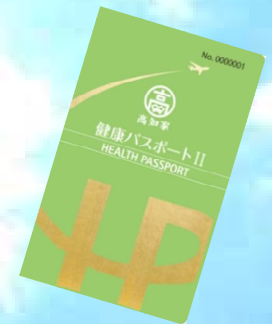


高知県の重要政策



高知県の課題①（人口減少の負のスパイラルへの対応）

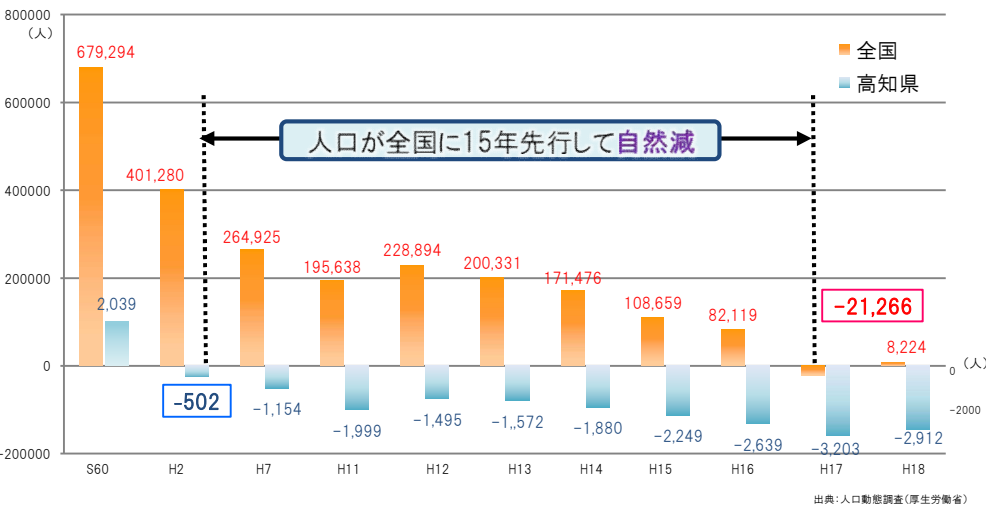


◆人口の自然減・高齢化の進展などにより、

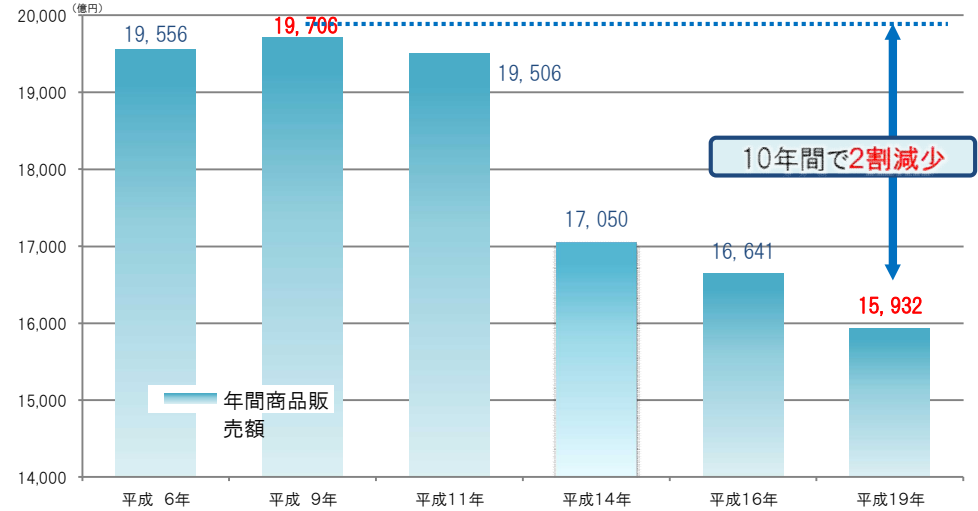
○平成9年から19年にかけて**県内市場はどんどん縮小**

○平成14年から22年頃にかけて**景気の回復の波に乗れず、全国平均等に大きく引き離される状況が続いてきました。**

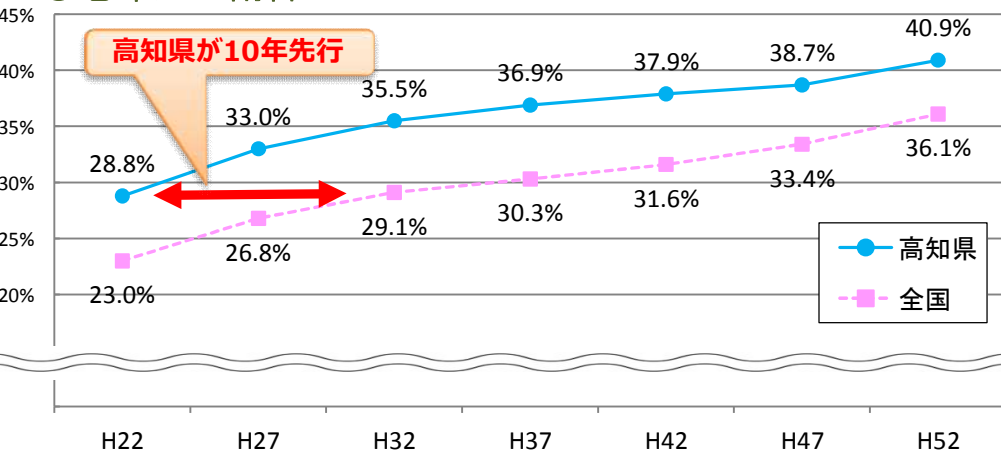
●人口の自然増減数(全国と高知県との比較)



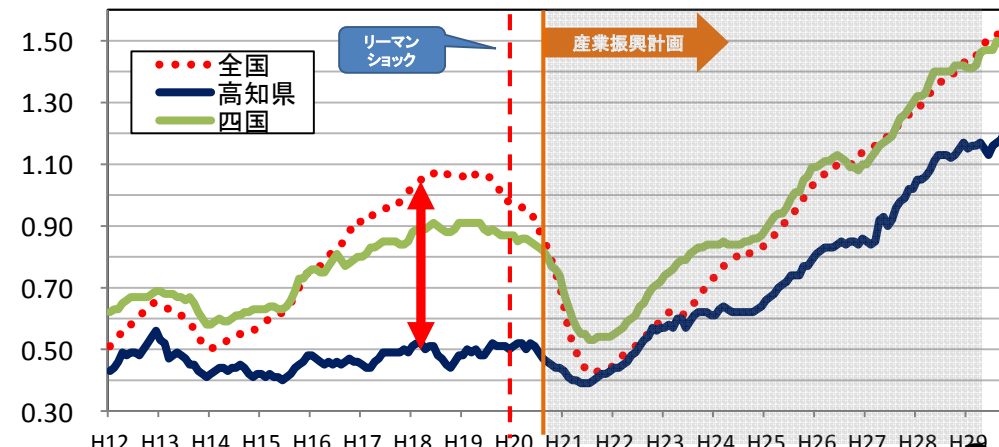
●高知県の年間商品販売額の推移



●老年人口割合



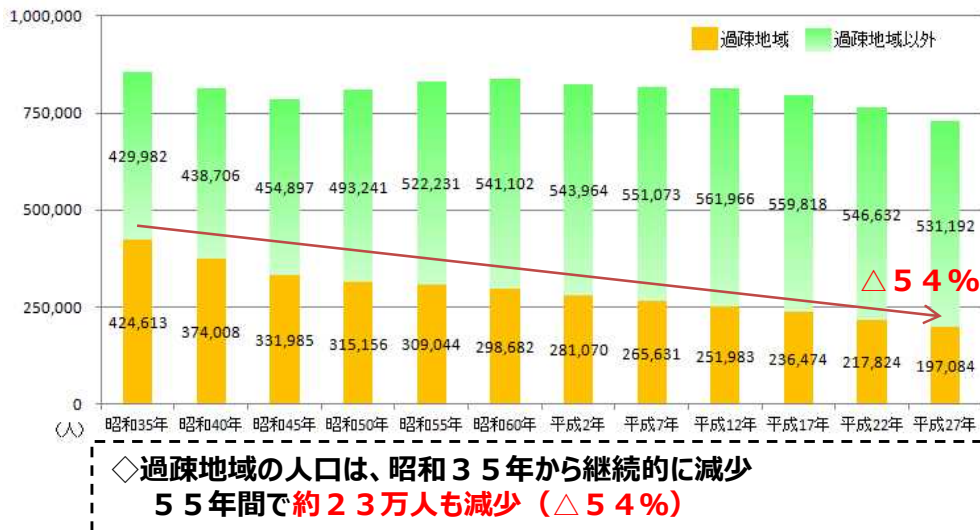
●有効求人倍率(季節調整済み)



中山間地域を取り巻く状況

中山間地域は厳しい人口減少下にある。

●人口の推移

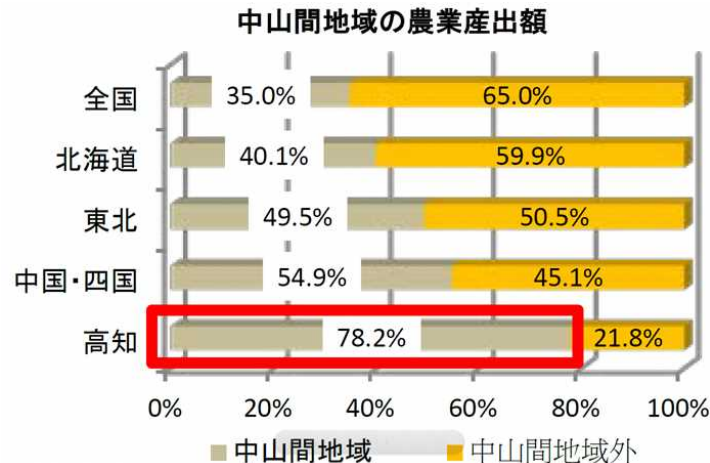


しかし、

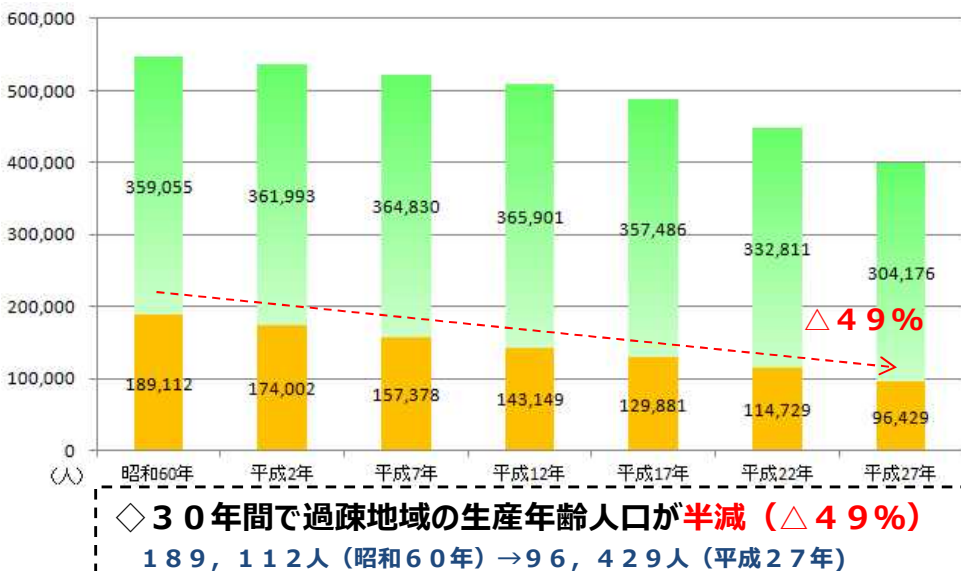
中山間地域こそ本県の強み！

●農業

中山間地域が農業産出額の約8割を占める。



●生産年齢人口の推移



●観光・食資源

食や歴史・文化など、本県の強みの源泉は中山間地域にある。



仁淀川の沈下橋



EUに青果で輸出するユズ



観光にも活用される棚田

●出生率

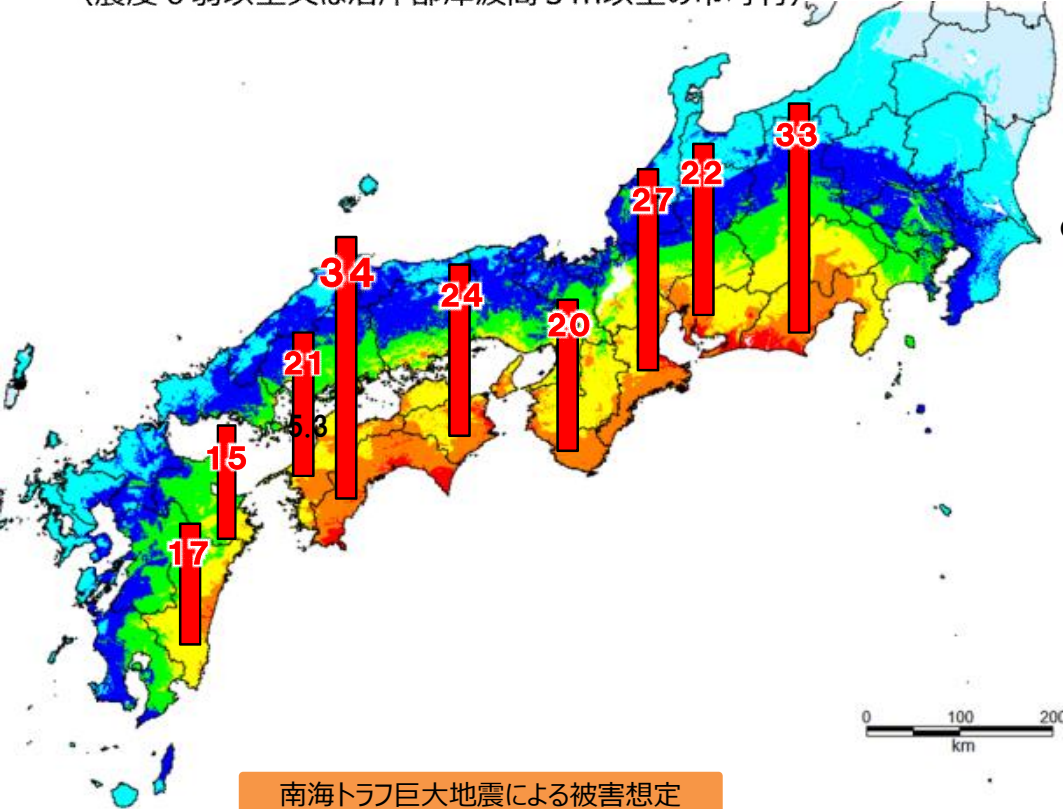
中山間地域が高い傾向にある。

高知市	1.35	中山間地域	四万十町	1.68
			土佐町	1.61
			芸西村	1.56

高知県の課題②（南海トラフ地震をはじめとする災害への対応）

○早急な対応が必要な南海トラフ地震対策

- 30都府県750市町村が被災
(震度6弱以上又は沿岸部津波高3m以上の市町村)



南海トラフ巨大地震による被害想定

	想定被害 (被災直後)	東日本大震災
死者数	約32万3千人	約2万2千人
全壊棟数	約238万6千棟	約12万1千棟
避難者数	約950万人	約47万人
経済被害	約220兆円	約16.9兆円

出典：想定被害：中央防災会議WG

●現在（2011年）の高知市

高知市提供



●昭和南海地震（1946年）発生後

※1.15m地盤沈下



○繰り返される自然災害

- ・昭和45年 台風10号(死者12名)
- ・昭和47年 繁藤災害(死者60名)
- ・昭和50年 台風5、6号(死者72名、行方不明5名、家屋全半壊2,160棟)
- ・昭和51年 台風17号(死者6名、行方不明3名、家屋全半壊175棟)
- ・平成10年 9月豪雨(98高知豪雨)(死者8名、家屋全半壊55棟、浸水17,307棟)
- ・平成13年 高知西南部豪雨(負傷8名、家屋全半壊290棟、浸水805棟)
- ・平成16年 早明浦豪雨(負傷2名、家屋全半壊15棟)
台風23号による高波被害(死者8名、家屋全半壊11棟)
- ・平成23年 台風6号による豪雨(浸水21棟)
- ・平成26年 8月豪雨災害(家屋全半壊4棟、浸水1,929棟)



【日高村宮谷地区】昭和50年

高知県と民間企業等との連携した取り組み（主な事例）

CSR

環境保全

環境先進企業と地域とが協働して「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした取り組みを行うことで、現在手入れの行き届かない状況となっている森林を再生

協定 協働の森事業

県内外の企業等と63協定

キリンビール(株)、電源開発(株)、四国電力(株) 等

地産外商

協定 アマゾンジャパン(株)【H28.11.2】

⇒オンライン店舗にて、県産品の販売強化や観光情報の発信

協定 旭食品(株)【H26.6.16】

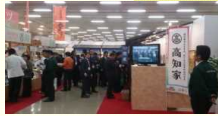
⇒県内における6次産業化事業への協力

協定 カゴメ(株)【H25.11.29】

⇒県産ユズを活用したジュースの全国販売
(パッケージへの表示による「高知家」のPR) など

協定 コンビニエンスストア各社

⇒県産品の積極的な採用や商品開発、販売
(株)セブン-イレブン・ジャパン【H28.11.4】
(株)ファミリーマート【H21.7.27】
(株)ローソン【H19.10.31】



■ 大手卸売各社

⇒関係構築による展示商談会への出席
(株)日本アクセス 国分グループ本社(株)
加藤産業(株) 三井食品(株)
伊藤忠食品(株) 旭食品(株) 等

観光振興

協定 JR四国(株)【H26.5.8】

⇒特急列車内での観光ポスター・パンフレット等の掲出

協定 (株)フジ【H24.8.29】

⇒県と(株)フジの共同企画による観光商品開発など

協定 イオン(株)【H23.7.14】

⇒室戸ジオパークのご当地WAONカードを発行し、利用金額の0.1%を室戸ジオパーク推進協議会に寄附

■ (株)JTБ (株)リクルートライフスタイル

⇒商品づくりのための商品造成担当者の派遣



移住促進

協定 人材派遣会社 ⇒都市部人財と、県内の人財ニーズのマッチング支援

マンパワーグループ(株)【H26.9.19】

テンプスタッフキャリアコンサルティング(株)【H26.8.15】

(株)パソナ【H26.4.21】

特使 (株)サカイ引越センター【H25.12.20】

特使 ヤマトホームコンビニエンス(株)【H26.1.28】

特使 アートコーポレーション(株)【H28.8.23】

⇒「高知家」のPR、移住希望者向けの引越料金の割引

特使 住友不動産(株) ⇒住宅リフォーム料金の割引【H26.9.5】

起業支援

協定 (株)日本トリム【H25.2.12】

⇒高知県内で事業を行う者のビジネスの立ち上げの支援（寄附金の提供）



協定 は県との協定締結先 特使 は移住支援特使の委嘱先

地方創生全般

地産外商、人財誘致、少子化対策、女性の活躍の場の拡大、防災対策などで連携

協定 近鉄グループホールディングス(株)

協定 第一生命保険(株)【H30.1.17】

協定 あいおいニッセイ同和損害保険(株)【H30.1.9】

協定 (株)NTTドコモ【H29.12.20】

協定 伊藤園(株)【H29.10.5】

協定 佐川急便(株)【H29.9.7】

協定 明治安田生命保険相互会社【H29.8.24】

協定 経済同友会【H29.6.23】

協定 リコージャパン(株)【H29.3.29】

協定 ANAホールディングス(株)【H29.2.22】

協定 ミキハウス子育て総研(株)【H28.11.14】

協定 (株)リクルートホールディングス【H28.8.29】

協定 日本航空(株)【H28.8.22】

協定 三井住友海上火災保険(株)【H28.5.13】

協定 損保ジャパン日本興亜(株)【H28.3.30】

協定 東京海上日動火災保険(株)【H28.3.29】

協定 ヤマト運輸(株) ヤマトグローバルエクスプレス(株)【H27.3.24】

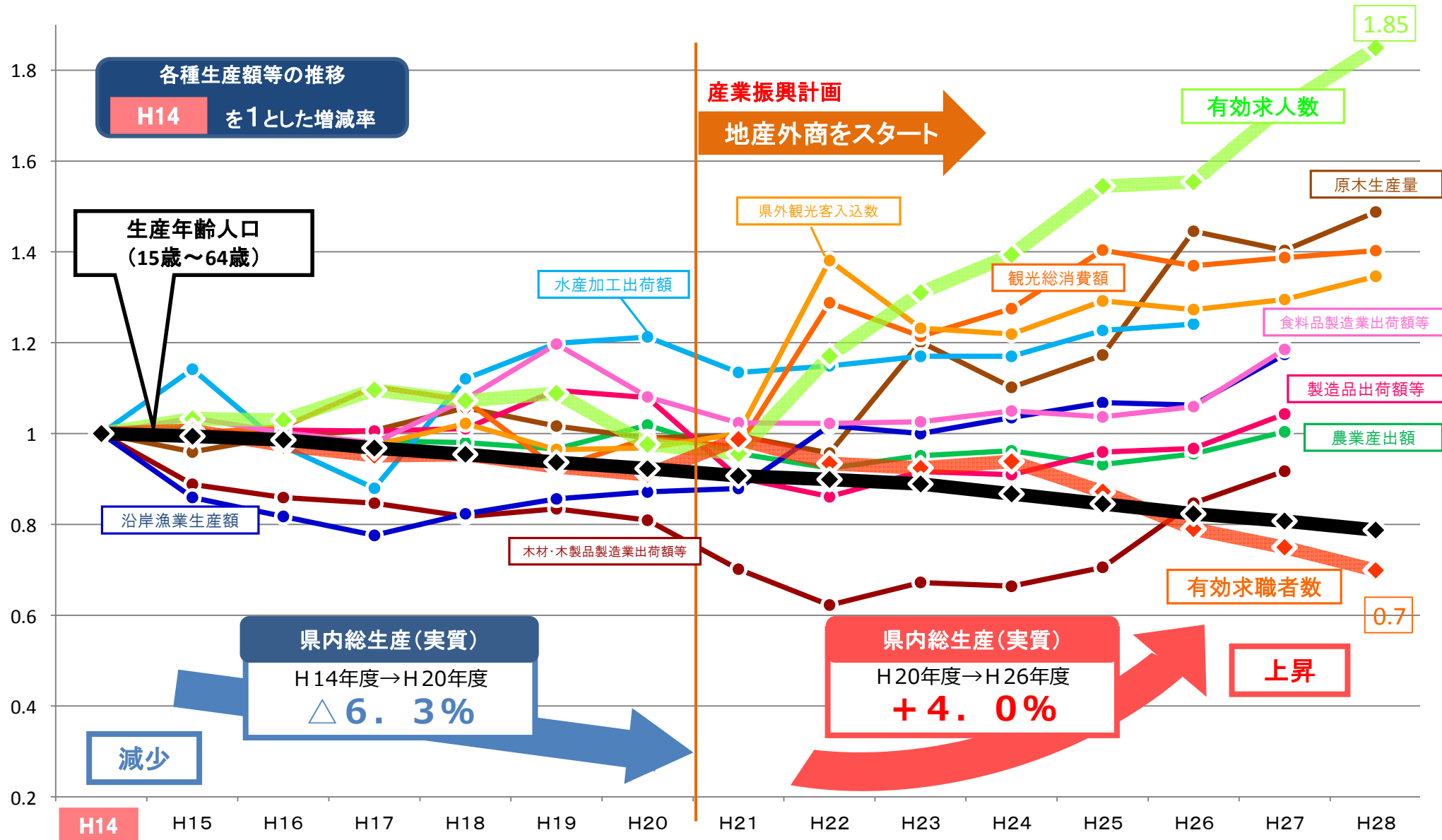
協定 富士通(株)【H26.7.23】



地方創生CSV

※【 】内は協定締結日

経済の活性化（これまでの取組の成果）

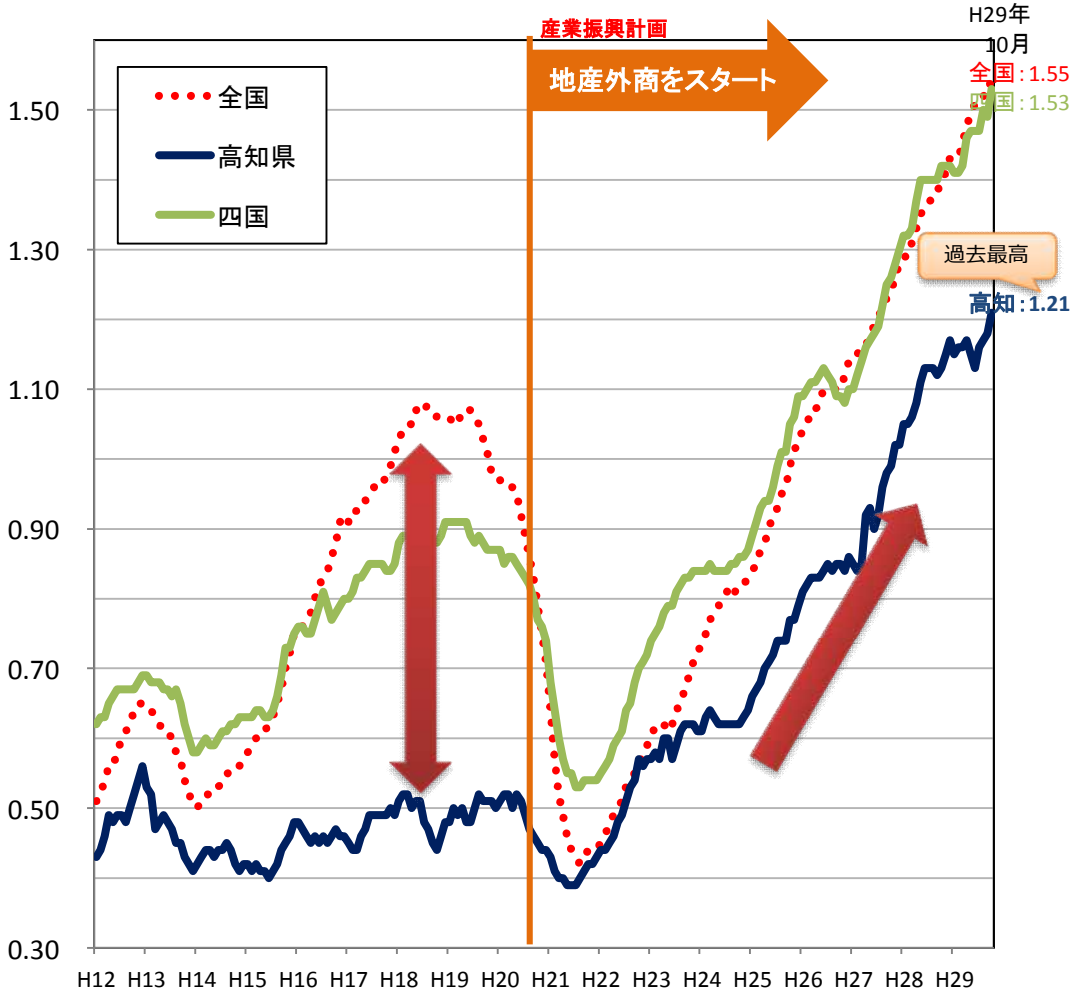


経済の活性化（これまでの取組の成果）

経済全体は良い方向に向かっているが、人口の社会減を社会増に転じ、自然減を緩和するためには、「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指し、様々な取り組みを加速する必要

有効求人倍率

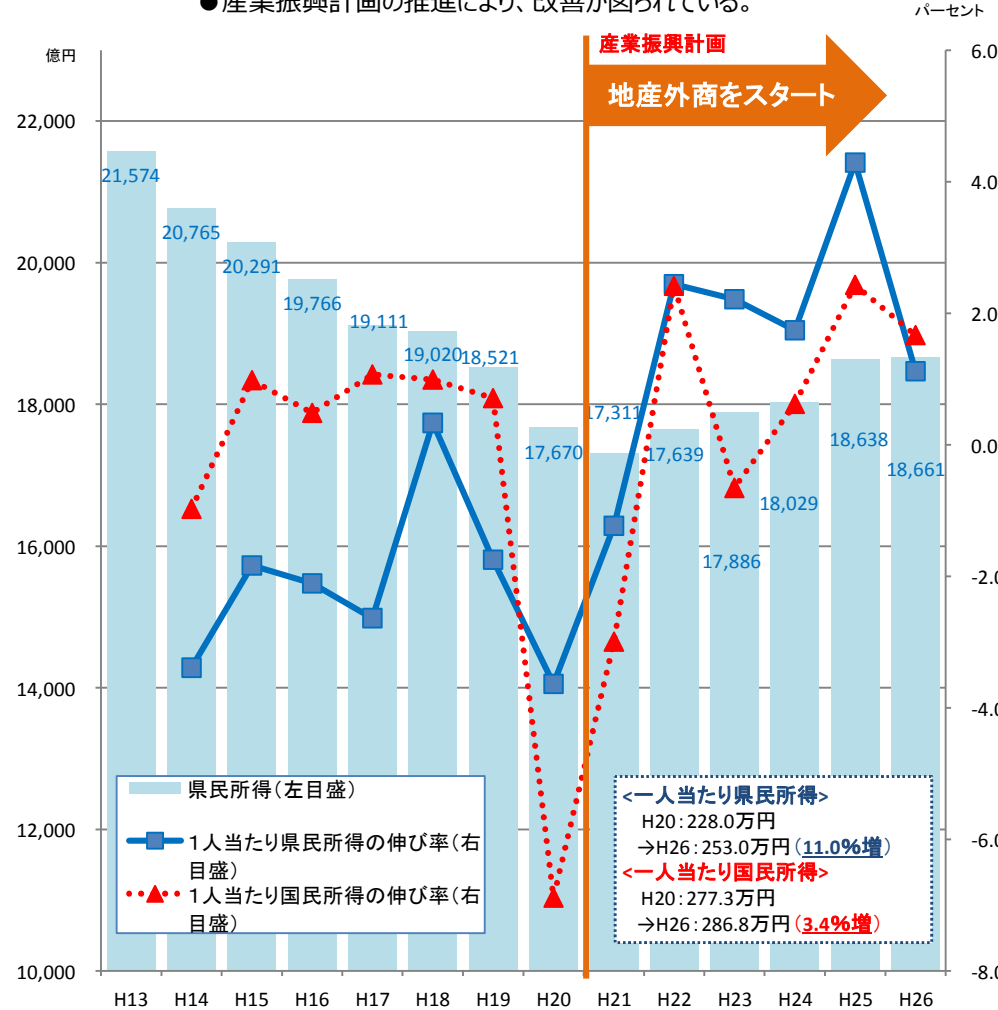
● 以前は全国の景気回復するなか低迷していたが、現在は全国と同様に上昇。



出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

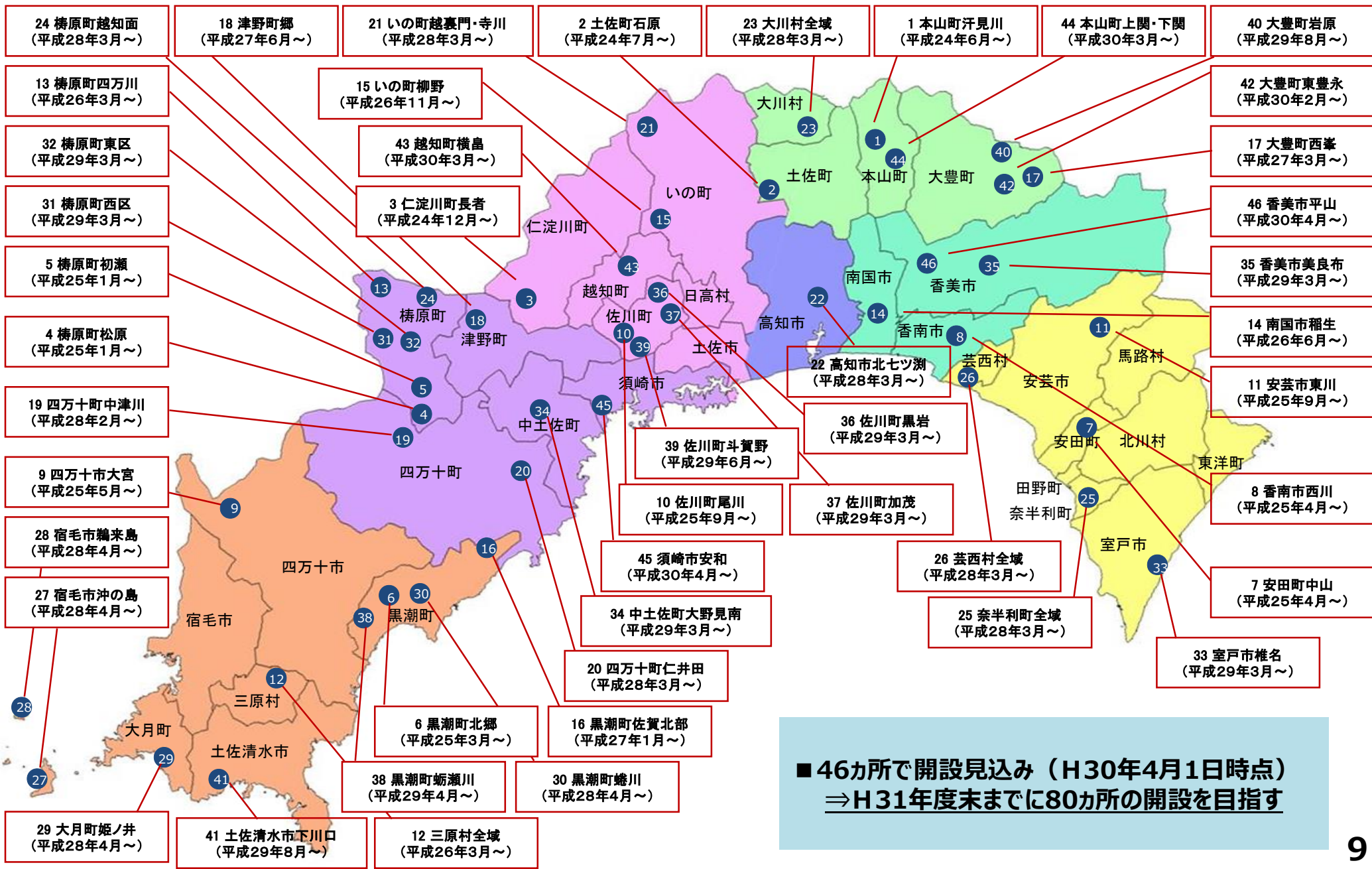
県民所得

● 産業振興計画の推進により、改善が図られている。



出典：高知県「県民経済計算報告書」

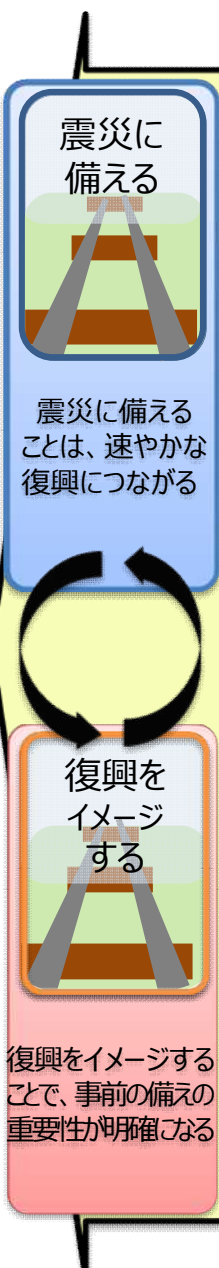
集落活動センターの開設状況



■ 46カ所で開設見込み (H30年4月1日時点)
 ⇒ H31年度末までに80カ所の開設を目指す

南海トラフ地震対策（これまでの取組）

復興まちづくり



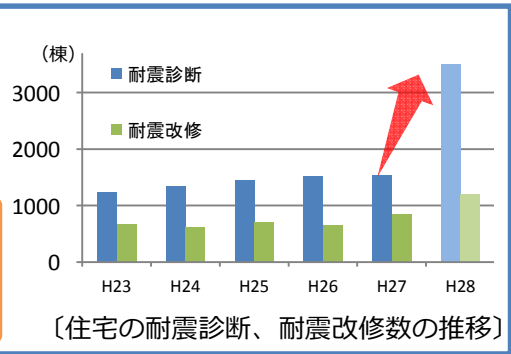
命を守る	揺れ対策	津波対策	火災対策	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 住宅の耐震化 ■ ライフライン施設の耐震化 ■ 室内の安全確保対策 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 津波避難経路の安全性の確保 ■ 要配慮者施設の高台移転 ■ 津波の早期検知体制の整備 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 市街地の大規模火災等への対策 ■ 津波火災への対策 など 	
	高知県耐震改修促進計画	津波避難タワー設計のための手引き 地域津波避難計画	災害時における要配慮者の避難支援ガイドライン	地震火災対策指針
命をつなぐ	応急活動対策	被災者・避難所対策	医療救護対策	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合防災拠点の整備 ■ 輸送対策 ■ 応急期の機能配置計画の策定 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 避難所・福祉避難所の確保と運営体制の充実 ■ 要配慮者への支援 ■ 保健・衛生活動の充実 など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 前方展開型の医療救護体制の確立 など 	
	応急対策活動要領 応急救助機関受援計画 道路啓開計画	応急期機能配置計画 大規模災害に備えた避難所運営マニュアル作成の手引き	物資配送計画（策定中） 災害時医療救護計画	
生活を立ち上げる	まちづくり		くらしの再建	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地籍調査 ■ 復興都市計画 ■ 住宅の確保 など 		<ul style="list-style-type: none"> ■ 復興の基本的な考え方の整理 ■ がれき処理 ■ 産業の復旧・復興 など 	
	震災復興都市計画指針（手引書）	応急仮設住宅供給計画 災害公営住宅整備指針	災害公営住宅建設計画（策定中） 災害廃棄物処理計画 Ver.1 産業別復興計画（策定中）	

南海トラフ地震対策（これまでの取組の成果）

これまでの主な取組：命を守る対策 ～揺れ対策～

住宅の耐震化

- 住宅の耐震化を促進
 - **住宅の耐震化率 79%**
 - ・ 住宅所有者の費用負担を軽減
 - ・ 全市町村で戸別訪問による耐震化の啓発を実施
 - ・ 耐震改修工事技術者の育成 など



これまでの主な取組：命を守る対策 ～津波からの避難対策～

避難路・避難場所の整備

- 津波避難計画をもとに、市町村の財政負担を実質ゼロにする
県独自の仕組みにより、避難路や避難場所の整備を支援
- **整備数** ※母数は、平成29年3月末時点の整備計画総数
 - ・ 避難路・避難場所 1,436/ 1,445箇所 (99%)
 - ・ 津波避難タワー 99/115基 (86%)
 - ・ 津波シェルター 1/1基(100%)



〔津波避難タワー〕

これまでの主な取組：命をつなぐ対策 ～応急活動対策～

総合防災拠点の整備

- 県内8箇所の総合防災拠点を整備
- 災害対策支部となる5地域に専任職員を配置
 - H26 : 17人
 - ➔ H29 : 56人 (内26人兼務)

減災効果

<平成25年5月>

死者数：42,000人

住宅耐震化率 : 74%
津波早期避難率 : 20%
津波避難空間整備率 : 26%

住宅の耐震化
津波早期避難意識の向上
津波避難空間の確保

<平成28年3月>

死者数：14,000人（※）

住宅耐震化率 : 77%
津波早期避難率 : 70%
津波避難空間整備率 : 94%

（※）平成25年5月公表の被害想定と同じ平成17年国勢調査の人口で算出

<将来>

死者数：約1,800人

住宅耐震化率 : 100%
津波早期避難率 : 100%
津波避難空間整備率 : 100%

限りなくゼロに！



予算編成の考え方

各種施策の充実・強化と国の経済対策の活用により**積極型予算を編成**

【一般会計当初予算】 ○当初予算 **4,509億円** (△83億円、△1.8%) ○**実質的な当初予算ベース 4,676億円** (+76億円、+1.7%)

※実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額(実質的に当該年度に予算執行される額)

ポイント1 **5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップ**を図り、県勢浮揚の実現に向けて**実効性の高い施策をスピード感を持って展開**

5つの基本政策

※【 】内は実質的な当初予算ベース

1	経済の活性化 ～第3期産業振興計画の推進～ 完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の政策群をさらにパワーアップ	H29 196【201】億円 → H30 191【210】 億円
2	日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～ 高知版地域包括ケアシステム、高知版ネウボラの推進など、「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指す施策を充実・強化	H29 448【448】億円 → H30 434【437】 億円
3	教育の充実と子育て支援 ～教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画の着実な推進～ チーム学校の構築による「知」「徳」「体」に係る教育力のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化	H29 233【233】億円 → H30 215【215】 億円
4	南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第3期行動計画を力強く実行～ 「命を守る」対策をさらに徹底するとともに、「命をつなぐ」対策を加速化	H29 330【331】億円 → H30 304【326】 億円
5	インフラの充実と有効活用 大規模建築事業が終了することを受けて、土砂災害対策や公共土木施設の事前防災対策を大幅に加速化	H29 936【943】億円 → H30 906【1,072】 億円

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化 集落活動センターを中心に、中山間地域の産業をつくり、生活を守る対策を充実・強化	H29 274【274】億円 → H30 287【287】 億円
少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 少子化対策を充実するとともに、就労支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進	H29 104【104】億円 → H30 95【95】 億円
文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～ 「文化芸術振興ビジョン」を推進するとともに、スポーツ参加の拡大、競技力の向上、スポーツを通じた活力ある県づくりを推進	H29 69【69】億円 → H30 47【47】 億円